

各業務レベルの業務完了時提出書類

業務受託者は業務完了時に以下の書類を発注者、(一社)北海道建築士事務所協会札幌支部へ提出し、発注者が札幌市へ提出する書類について協力しなければならない。

業務レベル	提出書類名称等	提出先		
		発注者	札幌市	事務所協会 札幌支部
予備調査事業	予備調査報告書(書式A4)	正○	写○	写○
	設計図書調査書(書式A5)	○	○	○
	建物図面(配置図、面積表、各階平面図、立面図)	○	○	○
	現況写真(調査結果)	○	○	○
	耐震診断概算見積書(書式A2)	正○	写○	写○
	予備調査契約書の写(書式A3-1、-2)	済	○	○
	予備調査精査確認書(書式A6)	正○	写○	発行元
	業務報酬の領収書	正○	写○	—
	札幌市が定める完了時書面(指定書式)	—	○	—
耐震診断事業	建築物の耐震診断結果報告書(書式B3)	正○	写○	写○
	耐震診断判定書(認定機関発行)	正○	写○	写○
	耐震診断報告書(概要書を含む)	正○	写○	—
	耐震診断概要書	—	—	写○
	耐震診断契約書の写(書式B2-1、-2)	済	○	○
	業務報酬の領収書	正○	写○	—
	予備調査の報告書の写	—	○	—
	札幌市が定める完了時書面(指定書式)	—	○	—
耐震設計事業	建築物の耐震設計報告書(書式C2)	正○	写○	写○
	建築物の耐震改修評定通知書・評価書(認定機関発行)	正○	写○	写○
	耐震改修計画報告書(概要書を含む)	正○	写○	—
	耐震改修計画概要書	—	—	写○
	業務委託契約書の写	済	○	○
	業務報酬の領収書	正○	写○	—
	札幌市が定める完了時書面(指定書式)	—	○	—
耐震改修工事 監理事業	民間建築物の耐震改修工事監理報告書(書式D2)	正○	写○	写○
	建築物の耐震改修評定通知書・評価書(認定機関発行)	—	—	写○事前
	耐震改修計画概要書	—	—	○事前
	耐震改修計画図面	—	—	○事前
	改修工事工程表(検査時期を明示)	○	○	○事前
	中間検査願(検査回数に応じて)(書式D3)	—	—	○事前
	中間検査指定書(検査回数に応じて)(書式D5)	—	—	発行元
	耐震改修工事検査シート(中間検査回数分)(書式D6)	○	○	○
	耐震改修工事検査シート(完了)(書式D6)	○	○	○
	民間建築物耐震改修工事中間検査確認書(書式D7)	正○	写○	発行元
	完了検査願(書式D4)	—	—	○
	民間建築物耐震改修工事完了検査確認書(書式D8)	正○	写○	発行元
	業務委託契約書の写	済	○	○
	耐震改修工事写真	○	○	○
	業務報酬の領収書	○	写○	—
札幌市が定める完了時書面(指定書式)	—	○	—	

予備調査事業計画書

株式会社〇〇構造設計事務所

代表取締役 耐震 二郎

一級 北海道知事登録(石)第000号

1. 一般事項

- (1) この事業計画書は〇〇ビル予備調査に適用する。
 (2) 本事業の実施に当たってはこの事業計画書に従う。

2. 建築物概要

(1)	建築物名称	〇〇ビル
(2)	所在地	札幌市中央区北1条西2丁目1番地
(3)	用途	店舗
(4)	棟数	1棟
(5)	確認年月日	昭和00年00月00日
(6)	構造種別	RC造
(7)	規模	地上10階 地下2階 塔屋2階
(8)	延べ面積	10,000.00 m ²
(9)	構造特記事項	なし

3. 予備調査実施者に関する情報

(1)	予備調査実施者	耐震 三郎
(2)	資格	一級建築士 建設大臣登録第000号
(3)	登録資格者講習の種類	RC造
(4)	登録資格者講習修了番号	RC000
(5)	登録資格者講習修了年月日	平成25年00月00日
(6)	札幌市予備調査員登録番号	第000号 ※予備調査員でなければ空欄

4. 事業の内容

(1) 設計図書の調査

別に定める設計図書調査票(書式4-B)により、設計図面等に記載されている事項について調査し記載する。

- ・設計図書調査票は構造上の棟ごとに作成
- ・調査した設計図書が新築時の建築確認申請時か以降の増築時の図書かの別を明示・記載要領に従い、もれなく記載する
- ・関係図書の調査にあたって、関係図書の不足等が判明したときは、委託者、受託者双方の協議により適切に処理する



札幌市建築物耐震診断等補助事業
予備調査契約書

事業名 ○○ビル予備調査

上記事業について、依頼者と、受託者は次の条項と添付の予備調査業務契約約款に基づき契約を締結する。

- 1 契約金額 金 216,000 円
(内消費税及び地表消費税の額 16,000 円)
- 2 履行期間 委託契約締結の日から
平成 28 年 8 月 30 日まで
- 3 事業内容 予備調査事業計画書に記載された対象建築物について下記の事項を行う。
 - ・設計図書調査票の作成
 - ・現地調査による建築物の構造概要調査
 - ・予備調査段階での耐震診断方向性判定
 - ・予備調査報告書の作成・提出
- 4 特記事項 予備調査は対象となる建築物の主要な構造関係事項を調査するものであり、予備調査の範囲以外についての責任を負うものではない。

この契約の証として本書は2通を作成し、当事者記名押印の上各自1通を保有する。

平成 28 年 6 月 30 日

(依頼者 甲)

札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 1 番地
○○ビル株式会社
代表取締役 診断 一郎

(受託者 乙)

札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 2 番地
札幌建築設計事務所株式会社
代表取締役 耐震 二郎

札幌市建築物耐震診断等補助事業

予備調査契約約款

(責務)

第1条 乙は本契約の対象となる予備調査を別紙「予備調査事業計画書」及び「予備調査見積書」に従って行うこととし、甲にそれらの内容を十分に説明しなければならない。

2 甲は乙が事業を遂行するに必要な事項及び資料を遅滞なく提示して協力しなければならない。

3 乙は誠意を持って事業を完遂しなければならない。

(事業の期間)

第2条 乙は契約書に記載した期間内に事業を完了させなければならない。

(機密の保持)

第3条 乙は業務上知り得た甲の機密事項を札幌市及び北海道建築士事務所協会を除く第三者へ漏らしてはならない。

(権利義務の譲渡禁止)

第4条 甲及び乙は本契約によって生ずる一切の権利又は義務を第三者に譲渡してはならない。

(再委託の禁止)

第5条 乙は業務の全てを第三者へ再委託してはならない。

(事業内容の変更及び中断)

第6条 甲は必要があると認めた時は、乙と協議の上で事業の内容を変更・中断することが出来る。甲はそれによって生ずる乙の損害を賠償する。

(甲の契約解除権)

第7条 甲は次の各号の1つに当たるときはこの契約を解除することが出来る。乙はそれによって生じた甲の損害を賠償しなければならない。

(1) 乙の業務が正当な理由無くして契約期間内に完了せず、かつ期限後の相当期間内に完了する見込みがないと認められるとき。

(2) 乙が本契約に違反し、その違反が甲乙の信頼関係を破壊するに至った時。

(乙の契約解除権)

第8条 乙は次の各号の1つに当たるときはこの契約を解除することが出来る。甲はそれによって生じた乙の損害を賠償しなければならない。

(1) 甲の責めに帰すべき理由により事業の責務を適正に果たすことが出来なくなると認められるとき。

(2) 第6条による事業の中断が契約期間以上に達したとき。

(3) 甲が本契約に違反し、その違反が甲乙の信頼関係を破壊するに至った時。

(業務の報告)

第9条 乙は事業が完了したときは、甲に成果品を提出し、調査結果について説明をしなければならない。

2 甲は成果品受領と調査結果の説明を確認した後、乙の請求書を受領する。

3 乙が提出する成果品の提出部数は3部以内とする。

(協議事項)

第10条 本契約及び約款に定めのない事項が生じた場合、甲乙は誠意を持って協議し定めるものとする。

以上

札幌市建築物耐震診断等補助事業 予備調査報告書

(依頼者 甲)

平成 年 月 日

様 (受託者 乙)

名称:

代表者:

印

予備調査員:

印

一級建築士 第 号

建物名称 () を予備調査した結果を以下に報告いたします。

尚、設計図書調査票と耐震診断等の見積書を添付いたしました。

業務番号 予備第 号

調査事務所	現地調査 年 月 日	平成 年 月 日	立ち会い者	
	建築士事務所登録	平成 年 月 日	道知事登録	(石) 第 号
	所在地			
	管理建築士氏名・資格	一級建築士 登録 第 号		
	電話・FAX番号	電話011-	FAX011-	

A・建物概要・構造・規模・形式

調査建物所在地	札幌市 区				
建物用途・構造・規模	主用途:	特記用途:		棟数: 棟	
	確認申請上の建物の延べ床面積 (複数棟の合計)			m ²	
	棟	構造種別	<input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> SRC造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 混構造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他		
		規模	地下 階 地上 階 PH 階	延床面積	m ²
		架構形式	X方向: Y方向:	建築面積	m ²
	棟	構造種別	<input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> SRC造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 混構造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他		
規模		地下 階 地上 階 PH 階	延床面積	m ²	
架構形式		X方向: Y方向:	建築面積	m ²	
建築工事関係者	設計者				
	工事監理者				
	施工者				
確認年月日・番号	年 月 日 第 号	検査済証: 年 月 日 第 号			
構造及び仕上種別	外壁:	基準階床:			
	屋根:	基準階壁:			
敷地状況	<input type="checkbox"/> 平坦地 <input type="checkbox"/> 傾斜地 <input type="checkbox"/> 崖地 <input type="checkbox"/> 埋め立て地 <input type="checkbox"/> 田んぼ跡 <input type="checkbox"/> その他 ()				
構造特記事項	基礎形式	その他			

B. 予備調査に必要な関係書類の確認

関係書類	地盤調査図	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	地盤の区分	<input type="checkbox"/> 堅い地盤 <input type="checkbox"/> 中位の地盤 <input type="checkbox"/> 軟弱地盤
	建築一般図	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 平面図 <input type="checkbox"/> 立面図 <input type="checkbox"/> 断面図 <input type="checkbox"/> 配置図 <input type="checkbox"/> 仕上げ表	
	構造図	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 伏せ図 <input type="checkbox"/> 軸組図 <input type="checkbox"/> 部材断面リスト <input type="checkbox"/> 特記仕様	
	構造計算書	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	躯体コンクリート強度の確認	kg/cm ²
	工事契約書	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	添付見積書による構造仕様の確認	kg/cm ²
	施工図書	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無		
予備調査に必要な建物図面復元	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	作成枚数 縮尺1:100~ 1:200	平面図 () 枚 立面図 () 枚 断面図 () 枚	
			伏せ図 () 枚 軸組図 () 枚	
			※図面の復元費用は別途契約となり補助対象になりません	

C. 使用履歴・外観目視現況・平面、断面形状

棟区分 棟 P.2

使用履歴	増築	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	年	被災履歴	地震被害	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	年
	大規模模様替	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	年		火災被害	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	年
	修繕・補強	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	年		風被害	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	年
	用途変更	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	年		雪被害	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	年
外観形状	不同沈下	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	目視判定	外観形状	構造部材座屈	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	(<input type="checkbox"/> 軽微 <input type="checkbox"/> 大)
	床の傾斜	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	目視判定		構造部材変形	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	(<input type="checkbox"/> 軽微 <input type="checkbox"/> 大)
	外壁ひび割れ	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	(<input type="checkbox"/> 軽微 <input type="checkbox"/> 大)		筋違いの緩み	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	(<input type="checkbox"/> 軽微 <input type="checkbox"/> 大)
	外壁等の老朽化	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	(<input type="checkbox"/> 軽微 <input type="checkbox"/> 大)		鉄骨柱脚部形式	<input type="checkbox"/> 埋め込み・ <input type="checkbox"/> その他	
	雨漏り	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	(<input type="checkbox"/> 軽微 <input type="checkbox"/> 大)		床のひび割れ	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	(<input type="checkbox"/> 軽微 <input type="checkbox"/> 大)
	構造部材の発錆	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	(<input type="checkbox"/> 軽微 <input type="checkbox"/> 大)		柱・梁ひび割れ	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	(<input type="checkbox"/> 軽微 <input type="checkbox"/> 大)
	二次部材変形	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	(<input type="checkbox"/> 軽微 <input type="checkbox"/> 大)		仕上げ材剥落	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	(<input type="checkbox"/> 軽微 <input type="checkbox"/> 大)
	その他特記事項	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無					
平面形状	整形性	<input type="checkbox"/> 良・ <input type="checkbox"/> 否		立面形状	地下階	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	
	辺長比	<input type="checkbox"/> 良・ <input type="checkbox"/> 否			ピロティ	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	() 階
	吹き抜け	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無 (1 /)			階高の均一性	<input type="checkbox"/> 良・ <input type="checkbox"/> 否	
	偏心	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無			塔状比6以下	<input type="checkbox"/> Yes・ <input type="checkbox"/> NO	
	その他特記事項	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無					
耐震診断に必要な各種試験について	コンクリート	<input type="checkbox"/> 要・ <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> コア抜き強度試験	<input type="checkbox"/> 中性化試験			
	鉄骨	<input type="checkbox"/> 要・ <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 超音波探傷試験	<input type="checkbox"/> シュミットハンマーテスト			

D. 依頼者の意見・意向

E. 総合所見

F. 予備調査による判定

<input type="checkbox"/> この建物は、耐震診断による安全性の確認を薦めます。			
<input type="checkbox"/> RC及びSRC建築物		<input type="checkbox"/> 鉄骨系建築物 X方向、Y方向共	
X方向	<input type="checkbox"/> 一次診断 <input type="checkbox"/> 二次診断	(財)日本建築防災協会1996：既存鉄骨造建築物の耐震診断法で行う。鉄骨部材仕口隠蔽部を確認するため、内装材の撤去・復旧が必要になります。	
Y方向	<input type="checkbox"/> 一次診断 <input type="checkbox"/> 二次診断		
<input type="checkbox"/> この建物は、安全と思われます。			
<input type="checkbox"/> この建物は、安全性に疑問があり、大地震時には倒壊の可能性があります。			
上記の2項目に該当する場合、耐震診断補助事業の適用には該当しません。			

G. 耐震診断を行う場合の診断費用、調査、試験費に係る概算金額

別紙に当該建物の耐震診断費用の概算見積書を添付いたしましたのでご検討下さい。
--

(書式A5)

設計図書調査票(予備調査報告書添付資料)

建物の名称					完成年月	年	月
建物の用途	従用途					棟区分	棟
構造種別	<input type="checkbox"/> SRC造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 混構造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他()				設計図書の調査時点		
	<input type="checkbox"/> RC造	<input type="checkbox"/> ラーメン構造 <input type="checkbox"/> 壁式構造			<input type="checkbox"/> 新築時確認申請書		
規模	地下 階	地上 階	PH 階				
	延べ床面積	m ²		建築面積	m ²		
面積表	単位:m ²		単位:m ²		単位:m ²		単位:m ²
PH階		階		階		階	
階		階		階		階	
階		階		階		階	
階		階		階		階	
構造及び内外仕上概要	外壁			住室間界壁			
	外壁2			床			
	屋根			壁			
	バルコニー			天井			
構造特記事項	基礎形式			その他			
設計図書類の確認							
関係書類	地盤調査図	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	地盤の区分	<input type="checkbox"/> 堅い地盤 <input type="checkbox"/> 中位の地盤 <input type="checkbox"/> 軟弱地盤			
	建築一般図	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 平面図 <input type="checkbox"/> 立面図 <input type="checkbox"/> 断面図 <input type="checkbox"/> 配置図 <input type="checkbox"/> 仕上げ表				
	構造図	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 伏せ図 <input type="checkbox"/> 軸組図 <input type="checkbox"/> 部材断面リスト <input type="checkbox"/> 特記仕様				
	構造計算書	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	積雪深さ	m	積雪荷重		kg/cm
	架構形式	X方向:		Y方向:			
	構造計算認証ソフト使用	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無		ソフト名			
	鉛直荷重時の計算方法	<input type="checkbox"/> 固定モーメント法 <input type="checkbox"/> 撓角法 <input type="checkbox"/> その他()					
	水平荷重時の計算方法	<input type="checkbox"/> D値法 <input type="checkbox"/> その他()					
施工図書	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無						
耐震部材のデータ確認 確認できた場合は○、確認できない場合は×印を記入する							
部材名称	柱	耐震壁	雑壁	梁	小梁	スラブ	基礎
部材寸法							
配筋							
コンクリート強度							
鉄筋種別							
特記事項							
設計図書調査年月日	平成 年 月 日				予備調査員氏名		
所属建築士事務所名							

(宛先)

*****株式会社

代表取締役 ***** 様

耐震診断 見積書

名称	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考
建築士事務所名	*****株式会社				代表者印
代表者名	代表取締役 *****				
登録番号	一級 北海道知事登録(石)第*****号				
電話・FAX	(電話) 011-		(FAX) 011-		
耐震診断の実施者					
事業名					
1. 耐震診断					
現地調査費		人工	29,900	0	平成28年度技術者単価
耐震診断計算費		人工	29,900	0	平成28年度技術者単価
耐震診断報告書作成費		人工	29,900	0	各種試験報告書を除く
諸経費・技術料		一式		0	上記3項目合計の140%
小計				0	
2. 耐震診断判定					
耐震診断判定手数料		一式			消費税抜き
判定委員会対応費		人工	29,900	0	平成28年度技術者単価
諸経費・技術料		一式		0	判定委員会対応費の140%
小計				0	
3. 各種試験					
コア抜き、復旧		力所		0	
圧縮強度試験費		本		0	
中性化深さ測定費		力所		0	
試験報告書作成費		人工	29,900	0	平成28年度技術者単価
諸経費・技術料		一式		0	上記4項目合計の140%
小計				0	
4. 図面復元					
構造図作成費		人工	29,900	0	平成28年度技術者単価
諸経費・技術料		一式		0	上記合計の140%
小計				0	
合計				0	
端数調整					
再計				0	
消費税				0	8%
総計(契約金額)				0	

※諸経費・技術料は建築士事務所独自の基準で算出しております

(宛先)

*****株式会社

代表取締役 ***** 様

耐震診断 見積書

名称	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)	備考
建築士事務所名	*****株式会社				代表者印
代表者名	代表取締役 *****				
登録番号	一級 北海道知事登録 (石) 第*****号				
電話・FAX	(電話) 011-		(FAX) 011-		
耐震診断の実施者					
事業名					
1. 耐震診断					
現地調査費		人工	29,900	0	平成28年度技術者単価
耐震診断計算費		人工	29,900	0	平成28年度技術者単価
耐震診断報告書作成費		人工	29,900	0	各種試験報告書を除く
諸経費・技術料		一式		0	上記3項目合計の140%
小 計				0	
2. 耐震診断判定					
耐震診断判定手数料		一式			消費税抜き
判定委員会対応費		人工	29,900	0	平成28年度技術者単価
諸経費・技術料		一式		0	判定委員会対応費の140%
小 計				0	
3. 各種試験					
コア抜き、復旧		力所		0	
圧縮強度試験費		本		0	
中性化深さ測定費		力所		0	
耐火被覆一部撤去、復旧		力所		0	
超音波探傷検査		力所		0	
試験報告書作成費		人工	29,900	0	平成28年度技術者単価
諸経費・技術料		一式		0	上記6項目合計の140%
小 計				0	
4. 図面復元					
構造図作成費		人工	29,900	0	平成28年度技術者単価
諸経費・技術料		一式		0	上記2項目合計の140%
小 計				0	
合 計				0	
端数調整				0	
再 計				0	
消 費 税				0	8%
総計 (契約金額)				0	

※諸経費・技術料は建築士事務所独自の基準で算出しております

耐震診断見積書作成に当たって

(一社)北海道建築士事務所協会札幌支部

この「耐震診断見積書」は札幌市建築物耐震診断等補助事業「予備調査」の成果品として依頼者へ提出することになります。又、予備調査を行わない事業計画の場合は「耐震診断見積書」として、依頼者へ提出して下さい。

尚、見積書を提出するときには「耐震診断事業計画書」へ所定の事項を記入して添付しなければなりません。

A. 「耐震診断事業計画書」の所定事項は以下のように記入願います。

- 1) 建物の棟数： ・耐震診断の対象となる棟数を記載する。
- 2) 建物の規模： ・2棟以上の場合、最大の規模を記載する。
- 3) 建物の用途： ・主用途、従用途を記載する。(耐震診断対象建物)
- 4) 建物の構造： ・RC造、SRC造、S造、木造等を記載する。
- 5) 建物の延べ面積： ・2棟以上の場合、合計延べ面積を記載する。

B. 「耐震診断見積書」は以下の諸事項を参考に作成して下さい。

1) 耐震診断の業務費

イ) 国土交通省で耐震診断に関する設計に係る業務報酬基準を公布・施行したので、その基準に基づいて算定することにする。尚、基準では人・時間で示されているので、標準費用算定表では $29,900/8=3,730$ 円/人・時間に換算して示しました。又、この人・時間には必要と考えられる現地調査費用を含んでいるので、留意して下さい。

ロ) 標準費用算定表では略算法による場合を示し、①直接人件費の金額のみを示しました。「耐震診断見積書」の書式では諸経費・技術料として、最大で直接人件費の140%を加算することにしています。

ハ) 又、「耐震診断見積書」の書式では、経費率を調整することが可能であると共に、下段に端数調整及び再計欄を設けているので、各事務所の実情に応じて、業務見積金額を最終調整することが可能になります。従って、一次診断で可能な建物の場合には耐震診断業務費用の調整が出来ます。

ニ) 木造建物の耐震診断業務費の標準費用について、戸建て木造建物以外は試算で算定した資料として添付しているので、参考にして下さい。

2) 耐震診断判定手数料

(一社)北海道建築士事務所協会での手数料を添付しています。参考資料として利用して下さい。他の判定機関を利用する場合はその料金を記載して下さい。

3) 各種試験費用

イ) 耐震診断で実施しなければならない各種試験の必要性については依頼者へ十分な説明を行って下さい。

ロ) 各種試験の標準仕様と概算費用を参考として、別紙資料に示しています。

ハ) 必要と考えられる試験については標準的なケースで示しているため、耐震診断員の判断と依頼者との協議に従って決定して下さい。

ニ) 各種試験費を専門業者から見積書を徴収して記載する場合には、添付した資料により算定する必要はありません。

4) 図面復元費用

図面復元費用は各事務所が必要な金額を見積もることとします。

S造・RC造・SRC造 「耐震診断」の直接人件費算定表

国土交通省で示した標準人・時間

1棟の延べ面積	標準人・時間	人・時間単価	直接人件費	備考(人)
1) 500㎡	290	3,730	1,081,700	36.3
2) 750㎡	340	3,730	1,268,200	42.5
3) 1,000㎡	380	3,730	1,417,400	47.5
4) 1,500㎡	450	3,730	1,678,500	56.3
5) 2,000㎡	510	3,730	1,902,300	63.8
6) 3,000㎡	560	3,730	2,088,800	70.0
7) 5,000㎡	740	3,730	2,760,200	92.5
8) 7,500㎡	880	3,730	3,282,400	110.0

※1 上記に示されていないものは建築士事務所ごとに算定する。

※2 床面積が上記の中間にある場合はその範囲内として算定する。

S造・RC造・SRC造 「耐震改修に係る設計（構造に係るものに限る）」の直接人件費算定表

国土交通省で示した標準人・時間

1棟の延べ面積	標準人・時間	人・時間単価	直接人件費	備考(人)
1) 500㎡	150	3,730	559,500	18.8
2) 750㎡	190	3,730	708,700	23.8
3) 1,000㎡	230	3,730	857,900	28.8
4) 1,500㎡	290	3,730	1,081,700	36.3
5) 2,000㎡	340	3,730	1,268,200	42.5
6) 3,000㎡	430	3,730	1,603,900	53.8
7) 5,000㎡	590	3,730	2,200,700	73.8
8) 7,500㎡	750	3,730	2,797,500	93.8

※1 上記の人・時間数は「構造」に係るもののみを示している。

※2 上記に示されていないものは建築士事務所ごとに算定する。

※3 床面積が上記の中間にある場合はその範囲内として算定する。

各種試験の概算費用（予備調査参考資料）

名称	項目・仕様	数量	単位	単価	金額	備考
1) コア抜き試験	径75～100mm 深さ150mm程度、3本1セットを基準として算定する。標準で1セット/階を見込む。					
・コア抜き作業		3.0	ヶ所	10,000	30,000	
・強度試験 共試体製作		3.0	本	2,000	6,000	
・強度試験費用		3.0	本	2,000	6,000	
・報告書作成費		1.0	式		7,500	
・穴埋め処理費		3.0	ヶ所	18,000	54,000	
・諸経費		1.0	式		51,750	
コア抜き試験 計					155,250	
2) 中性化試験	コア抜き試験片を利用する。従って、3本1セットを基準として費用を算定する。標準で1セット/階を見込む。					
・中性化試験費用		3.0	ヶ所	2,500	7,500	
・報告書作成費		1.0	式		7,500	
・諸経費		1.0	式		7,500	
中性化試験 計					22,500	
3) 鉄骨部材調査試験費 (耐火被覆等一部撤去、超音波探傷試験など)	溶接接合部、継ぎ手部の目視・計測に伴い、撤去復旧面積は2.0㎡/ヶ所程度で見込むこととし、4ヶ所/階を標準で見込む。又、超音波探傷試験は必要に応じて見込むこととする。					
・仕上げ材撤去・復旧		4.0	セット	18,000	72,000	
・耐火被覆撤去・復旧		4.0	セット	24,000	96,000	
・超音波探傷試験費		1.0	式		70,000	
・報告書作成費		1.0	式		15,000	
・諸経費		1.0	式		126,500	
鉄骨部材調査試験 計					379,500	階当たりで示す

木造の建築物「耐震診断」の直接人件費

1棟の延べ面積	標準 人・時間	人・時間単価	直接人件費	備考(人)
1) 75~250㎡まで	45	3,730	167,850	5.6
2) 500㎡	120	3,730	447,600	15.0
3) 750㎡	140	3,730	522,200	17.5
4) 1,000㎡	160	3,730	596,800	20.0
5) 1,500㎡	180	3,730	671,400	22.5
6) 2,000㎡	200	3,730	746,000	25.0

※1 1) のケースは国土交通省で定めた戸建て住宅の標準人・時間を示している。

※2 1) 以外のケースは試算による標準人・時間を示しているので、参考として下さい。

※3 2) ~ 6) のケースでは建築士事務所ごとに人・時間を算定することが出来ます。

木造の建築物「耐震改修に係る設計（構造に係るものに限る）」の直接人件費算定表

1棟の延べ面積	標準 人・時間	人・時間単価	直接人件費	備考(人)
1) 75~250㎡まで	60	3,730	223,800	7.5
2) 500㎡	160	3,730	596,800	20.0
3) 750㎡	180	3,730	671,400	22.5
4) 1,000㎡	210	3,730	783,300	26.3
5) 1,500㎡	240	3,730	895,200	30.0
6) 2,000㎡	260	3,730	969,800	32.5

※1 上記の人・時間数で1) のケースでは「構造」に係るもののみを示している。

※2 1) のケースは国土交通省で定めた戸建て住宅の標準人・時間を示している。

※3 1) 以外のケースは試算による標準人・時間を示しているので、参考として下さい。

※4 2) ~ 6) のケースでは建築士事務所ごとに人・時間を算定することが出来ます。

(別表1)

耐震診断判定申込手数料額

既存建築物の耐震診断判定申込に係る手数料の額は、次の1)及び2)のとおりです。

1) 基本手数料

延べ面積	手数料額
500㎡未満	75,600円
500㎡～1,000㎡未満	97,200円
1,000㎡～1,500㎡未満	118,800円
1,500㎡～2,500㎡未満	140,400円
2,500㎡～3,000㎡未満	162,000円
3,000㎡～5,000㎡未満	183,600円
5,000㎡～10,000㎡未満	237,600円
10,000㎡以上	259,200円

2) 別途加算手数料

耐震診断の内容又は申込者の対応が原因で委員会の回数が4回以上におよぶ場合は、1回につき次の額を別途加算します。

延べ面積	手数料額
500㎡未満	19,440円
500㎡～1,000㎡未満	24,840円
1,000㎡～1,500㎡未満	30,240円
1,500㎡～2,500㎡未満	35,640円
2,500㎡～3,000㎡未満	41,040円
3,000㎡～5,000㎡未満	46,440円
5,000㎡～10,000㎡未満	59,400円
10,000㎡以上	64,800円

<ご注意>

1. 申込単位：判定対象建築物（棟単位）又は判定対象建築物の部分（棟単位）をいいます。
（例：EXP. J等で繋がっている場合はそれぞれを棟単位とします。）
2. 延べ面積：申込単位の各階の床面積の合計をいいます。
3. 上記1)、2)の手数料額は消費税を含んでいます。
4. 支払方法は現金又は振込とします。なお、振込の場合は、振込後、振込証明書のコピーを提出してください。なお、支払に要する費用は申込者の負担となります。

(別表2)

耐震改修計画評定申込手数料額

既存建築物の耐震改修計画評定申込に係る手数料の額は、次の1)及び2)のとおりです。

1) 基本手数料

延べ面積	手数料額
3,000㎡未満	259,200円
3,000㎡ ～ 5,000㎡未満	324,000円
5,000㎡ ～ 10,000㎡未満	432,000円
10,000㎡以上	540,000円

2) 別途加算手数料

耐震改修計画の内容又は申込者の対応が原因で委員会の回数が4回以上におよぶ場合は、1回につき次の額を別途加算します。

延べ面積	手数料額
3,000㎡未満	64,800円
3,000㎡ ～ 5,000㎡未満	81,000円
5,000㎡ ～ 10,000㎡未満	108,000円
10,000㎡以上	135,000円

<ご注意>

1. 申込単位：評定対象建築物（棟単位）又は評定対象建築物の部分（棟単位）をいいます。
（例：EXP. J等で繋がっている場合はそれぞれを棟単位とします。）
2. 延べ面積：申込単位の各階の床面積の合計をいいます。
3. 上記1)、2)の手数料額は消費税を含んでいます。
4. 支払方法は現金又は振込とします。なお、振込の場合は、振込後、振込証明書のコピーを提出してください。なお、支払に要する費用は申込者の負担となります。

(別表3)

耐震診断判定・耐震改修計画評定申込手数料額

既存建築物の耐震診断判定・耐震改修計画評定申込に係る手数料の額は、次の1)及び2)のとおりです。

1) 基本手数料

延べ面積	手数料額
3,000㎡未満	345,600円
3,000㎡～5,000㎡未満	475,200円
5,000㎡～10,000㎡未満	583,200円
10,000㎡以上	691,200円

2) 別途加算手数料

耐震診断・耐震改修計画の内容又は申込者の対応が原因で委員会の回数が4回以上におよぶ場合は、1回につき次の額を別途加算します。

延べ面積	手数料額
3,000㎡未満	86,400円
3,000㎡～5,000㎡未満	118,800円
5,000㎡～10,000㎡未満	145,800円
10,000㎡以上	172,800円

<ご注意>

1. 申込単位：判定・評定対象建築物（棟単位）又は判定・評定対象建築物の部分（棟単位）をいいます。（例：E X P. J等で繋がっている場合はそれぞれを棟単位とします。）
2. 延べ面積：申込単位の各階の床面積の合計をいいます。
3. 上記1）、2）の手数料額は消費税を含んでいます。
4. 支払方法は現金又は振込とします。なお、振込の場合は、振込後、振込証明書のコピーを提出してください。なお、支払に要する費用は申込者の負担となります。

(別表 4)

申込手数料額の割引について

1) 基本手数料

次の①及び②の条件を満たす場合に③の内容のとおり割引きます。

①同一の敷地内にある2以上の申込単位相互に規模・形状・構造種別・構造形式・地盤状況等に同一性が認められ、一貫した方針等に基づき耐震診断及び耐震改修計画が行われているもの。	
②同一日に開催される建築物耐震診断等評価委員会において、一括審査が可能なもの。	
③割引の内容	
a) 2申込単位の場合	各申込単位の基本手数料(消費税抜)の合計額の20%を割引きます。
b) 3申込単位の場合	各申込単位の基本手数料(消費税抜)の合計額の25%を割引きます。
c) 4申込単位以上の場合	各申込単位の基本手数料(消費税抜)の合計額の30%を割引きます。

2) 別途加算手数料

耐震診断又は耐震改修計画の内容又は申込者の対応が原因で委員会の回数が4回以上におよぶ場合は、1回につき1)の基本手数料の25%を別途加算します。

札幌市民間建築物耐震診断等補助事業
予備調査事業精査確認報告書

平成 年 月 日

(依頼者)

住所

法人名

代表者氏名 様

一般社団法人北海道建築士事務所協会札幌支部

支部長 川幡 宏一

建物の名称		
業務番号	予備第	号

ご依頼を頂いた札幌市建築物耐震診断等補助事業に係る予備調査業務は、予備調査報告書のとおり、札幌市民間建築物耐震診断員、予備調査員又は耐震診断資格者が実施いたしました。また、下記に記名・捺印した当協会札幌支部の専門部員により、報告書の内容を精査・確認いたしましたので、適正に実施されていることを報告いたします。

(一社) 北海道建築士事務所協会札幌支部 特定建築物調査業務専門部会

精査・確認者 氏名 _____ 印

精査・確認者 氏名 _____ 印